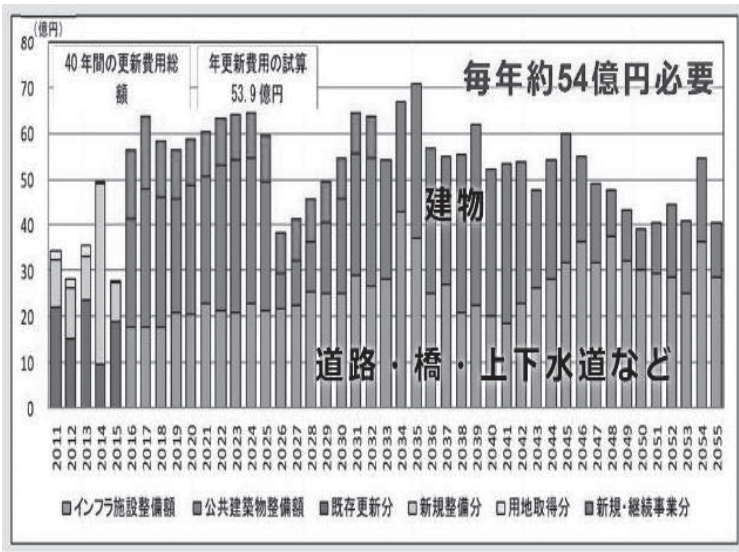




どうする、公共施設等の老朽化問題

吉川 三津子 議員

延べ床面積を3割削減する 総務部長



▲市が分析、今後40年の公共施設等更新費

建物の大規模改修・建替・新築、道路・橋・上下水道の改修で、この先40年間で約2158億円必要であり、毎年約54億円必要と市は分析した。どのように準備していくのか？

総務部長 年間54億円は、建替を築60年、大規模改修を30年で試算した。それに対し、築20年と60年で予防保全修繕を行い、40年で大規模改修、80年で建替とした場合、30年で延床面積を3割減らせば、年間31億円の歳

出で済む。合併後12年の普通建設費の平均は31億円であることから、この目標を設定した。早急に統廃合・売却等、施設のあり方を定め、財政調整基金・公共施設整備基金・公共施設等適正管理推進事業債を活用して進める。

この事業債は、合併特例債ほど有利な借金ではない。高齢者・子育て支援が重要な中、これで行っていきけるのか。

総務部長 施設の老朽化が今後財政を圧迫するので

あるという話だが、この数字に大変驚いている。できる限り施設の集約化・複合化事業を進める。

高年齢者の行方不明への対応の充実を

蟹江町はじめ、他の自治体でもSOSネットワークを進めている。市でも、防災メール・防災無線で情報発信をするようになった。仕組を



▲地域での助け合いが大切(サロンにて)

周知し、地域の方々にも協力頂けるネットワーク化を進めるべきだが。

健康福祉部長 条件を満たした方については、情報発信をしている。広範囲にこの制度の周知をしていく。

その他の質問

- 不審者情報を防災無線で伝えよ
- 財政調整基金貯めすぎ
- 道路行政の改善を